

北海道知事 鈴木 直道 様
根室振興局長 岡嶋 秀典 様

貴職の日頃よりの北海道および根室管内行政推進へのご努力に、心より敬意を表します。
このたび、日本共産党釧根地区委員会と日本共産党根室管内地方議員は、下記の要望事項をとりまとめました。
貴職に置かれましては、要望事項実現のため、関係機関への要請なども含めてご高配下されますよう、強く要望申し上げます。

日本共産党 釧根地区委員会
根室管内地方議員団

言己

根室管内 共通 要望事項

1. 農業・酪農業の保護・育成について

- (1) 食料自給率向上を農政の柱にし、そのための施策と予算を抜本的に拡充することを国に強く求めること。
- (2) 飼・肥料、資材、燃料などが高騰していることへの万全の対策を国に求めるとともに、道独自の対策を早急にとること。
- (3) インボイス制度の中止を国に求めること。
- (4) TPP11、日欧 EPA、日米貿易協定、RCEP など貿易・経済協定に関し国益に反するものについては見直しを行うよう国に強く求めること。
- (5) 環境やエネルギー効率、持続可能性の観点から家族農業の有用性・優位性に目を向け、生産拡大、大型化、機械化に偏る農業政策を見直すこと。環境に負荷をかけない農業経営を積極的に支援すること。
- (6) 後継者不在、高齢化などにより経営継承が困難となっている農業者に対する抜本的経営継承支援策を構築し実施することを求めてきたが、離農の勢いは衰えていない。有効な施策がとれていないということではないか。離農をくいとめる有効な施策を実施すること。
- (7) 酪農ヘルパー事業への支援策の強化、補助金の増額を行うこと。

2. 水産業対策について

- (1) 対ロシア漁業外交の強力な推進
 - ① 北方四島周辺海域における安全操業の円滑な実施および漁業者がだ捕などの危険にさらされることなく操業が出来るように国に求めること。

(2) 赤潮被害の支援

- ① 資源回復まで長期間にわたることから国・道等による支援策の継続と必要なウニ種苗の確保等に対する支援策をはかること。
 - ② ウニ漁業等の共済対象とならない漁業者への支援をはかること。
 - ③ 赤潮等の知見やデータ集積と被害防止に活用をはかっていくため、道が実施する赤潮原因プランクトンのモニタリング調査について、必要とされる期間は継続すること。
 - ④ 原魚等の確保が困難な場合に、水産加工事業者等の取り組みに対する支援をはかること。
- (3) サンマ、サケ等の不漁に対し、資源量のほか海洋環境の変化等に対する科学的な調査と適正な資源管理方法についての研究を推進すること。
- (4) 燃油高騰に対する支援策の充実を図ること。
- (5) 漁業共済・積立プラス制度の拡充など漁業者の所得対策の確立を図り、漁業を持続可能な産業として強化する制度の充実。

3. 「北方領土」に関する問題について

- (1) 「北方領土問題」の解決にむけて、国際正義と道理に基づく力強い対ロ外交を行うよう、国に求めること。
- (2) 隣接地域の振興対策について
- ① 北方基金事業について、隣接地域と十分な協議のうえ、新規事業もふくめ地域振興に必要な事業に対する財源対策を引き続き十分に行うこと。
 - ② 北海道が主体となって隣接地域と綿密な協議・連携を図りながら、新たな「一括交付金」制度創設など、領土返還までの長期的な視点に立った安定的な地域財源確保対策を確立するよう国に求めること。
- (3) 返還運動の後継者を育成する観点から、その活動参加に対する財政な支援を含めた対策を強化すること。
- (4) 広報・啓発の強化に向けて、より多くの国民が領土問題の現地として隣接地域を訪問するための取り組みを促進すること。
- ① 「北方領土学習」を目的とした修学旅行等に対する事業の継続と補助金額の増額など支援の強化を図ること。
- (5) 北方墓参・自由訪問、北方四島交流事業の早期再開と安定的な実施。
- ① 新型コロナウイルス感染症に対し、四島交流等の事業参加者の安全を守り、また国内各地からの移動による感染拡大を防ぐための対策の推進。

4. 新型コロナウイルス感染への対策について

- (1) 北海道が設置する保健所について、保健師を含めた人員体制等の抜本的な機能強化を図ること。
- (2) 医療機関および介護、福祉事業所等について
- ① 感染した患者を受け入れる病院への財政支援の強化。

- ② 感染防止対策のための物資の備蓄等に対する支援の継続。
- ③ クラスターの発生した介護・福祉施設に対する感染防止等の資機材や必要に応じた介護職員体制を確保するための支援。
- (3) 自宅等療養者に対する生活上の「困りごと」について、市町村との連携のもと、状況の把握や必要に応じた対策を講じること。
- (4) 中小企業・個人経営・働く人の経営とくらしを守る対策について
 - ① 経営支援策、雇用対策の推進。
 - ② 制度に対するわかりやすい説明と周知、事業者等への申請におけるサポートをさらに充実すること。

5. 矢臼別演習場について

- (1) 関係機関に対し、在沖米海兵隊の移転訓練における夜間訓練は行わないよう強く求めること。

※昨年の貴局の回答には「沖縄で夜間訓練が行われていたことについては、昭和 54 年に夜間訓練の実績があった」とあるが、昭和 54 年というのは、矢臼別演習場で在沖米海兵隊移転訓練が開始される 18 年も前のことである。矢臼別演習場で夜間訓練を強行するには根拠があまりにも乏しい。沖縄での訓練と「同質・同量」という当初の公約の遵守、地元住民の切実な要望実現のため、国等関係機関に強く働きかけることを求める。
- (2) 治外法権的な米軍による訓練は行わないよう、関係機関に強く求めること。

※コロナ禍の今、国民は厳しい規制を受け入れ、感染防止に努力している。しかし、矢臼別演習場では 2021 年度、米海兵隊移転訓練を含め米軍は三度に渡って訓練を行っており、海外からの部隊も参加している。マスクなどの着用も見られずに、研修と称する観光も行っている。
- (3) 2023 年 1 月から 3 月にかけて在沖米海兵隊の移転訓練が予定されているが、万全の防疫対策の観点から厳寒期の訓練は行うべきでない。中止を関係機関に強く働きかけること。
- (4) 関係機関に対し、矢臼別演習場における自衛隊の軍事演習・訓練の拡大はやめ、縮小することを求めること。

※ここ数年、陸上自衛隊による重量戦闘車両の公道走行演習や隊員の公道を使った行軍訓練など演習場外での訓練が増加し、さらに、日米共同訓練、北海道訓練センター実動対抗演習など新しい内容の軍事演習・訓練が頻繁に行われるようになってきた。周辺住民への激しい演習による騒音・振動の被害も大きくなってきている。自衛隊員による公用車(自衛隊車両)を使った市街地での買い物も行われている。町民・市民の安全のため、軍事演習・訓練の縮小を求める。
- (5) 関係機関に対し、オスプレイの飛行訓練は行わないことを強く求めること。

※昨年、オスプレイの矢臼別演習場での飛行訓練が強行された。オスプレイはこれまでも繰り返し重大事故を起こしているが、今年に入ってから 3 月にノルウェーで、さらに 6 月にはカルフォルニア州で墜落、死亡事故を起こしている。昨年の矢臼別演習場での飛行訓練では飛行時間もコースも住民には知らされず、酪農民は爆音による牛への影響を心配している。
- (6) 「重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制

等に関する法律」(土地利用規制法)によって、憲法に保障されている人権が抑圧されることのないようにすること。

※土地利用規制法が国会において可決・成立したことから、現在矢臼別演習場内に暮らす住民の居住権、生活権が脅かされる可能性や、演習場に関連する住民運動が政府の思惑で監視・抑圧される可能性を強く懸念している。

6. 教育について

- (1) 教職員定数・学級定数についての改善が一定程度行われることになったが、小学校全学年 35 人学級実施の加速化、中学校への早期拡大など国に対し更なる改善を求めるとともに、道独自の対策を行うこと。
- (2) 教育職員の「変形労働時間制」は中止すること。
- (3) 「GIGA スクール構想」には、タブレット端末の使い方、それによる心身の影響、公平性など様々な問題点があることが指摘されている。推進一辺倒ではなく、問題点や解決策について現場の声をよく聞き、慎重に対処すること。
- (4) 学校現場を支援する国の「GIGA スクール運営支援センター整備事業」を北海道においても実施すること。
- (5) 除草剤などの農薬に関し、学校での使用と管理の状況を調査するとともに、危険な薬剤の使用中止、または薬剤の変更、ならびに万全な管理を市町村教育委員会および学校に働きかけること。
- (6) ゲノム編集トマト苗を学校等に無料配布しようとする開発業者があらわれてきている。配布の受け入れについての実態調査をするとともに、学校がゲノム編集作物の種苗等の受け入れをしないよう、市町村教育委員会および学校に働きかけること。

7. 地域医療の確保について

- (1) 北海道地域医療構想にもとづく医師・看護師など医療従事者の確保対策の推進。地域ごとの偏在の是正とともに地域が必要とする医師数の要請を引き続き推進すること。
- (2) 自治体病院の施設整備や医療機器に対する財政支援の強化をはかること。

8. 水道施設整備に対する国の補助制度の拡充

- (1) 老朽管の更新に対する補助の拡充を図ること。

9. 海岸線の保全について

- (1) 北海道が実施する海岸保全と浸食対策の事業を推進するための予算の拡充をはかること。

根室市 要望事項

1. 根室市立花咲港小学校の余裕教室を活用し、特別支援学校の分校・分教室を設置すること

- (1) 北海道教育委員会は上記要望について、財政的な問題から「実現が困難」という考えであると間接的に伺っている。あらためて北海道教育委員会では現在、どのような見解であるのか、お示し願いたい。

2. 野付風連道立公園の木道や駐車場の整備

- (1) 公園内の北海道が管理している木道について、破損部位をコンパネ板張りなど応急処置的な補修が繰り返されているが、抜本的な改善を図ること。また駐車場部分の木柵や木道脇の木柵など老朽や腐食が進んでいるものについて景観上、撤去など整備を進めること。

別海町 要望事項

1. 道々830 号泉川西春別線の改良補修について

- (1) 令和 3 年度の進捗状況と令和 4 年度以降の計画について、お教え願いたい。

※昨年、貴局より「舗装の痛みが激しい区間は、これまでも維持補修による舗装修繕を実施しております。西春別市街地(R243)側 1.8 km区間については、路盤からやり直す改修工事を令和2年度に約 160m施工し、令和3年度は約 200mの施工を予定しています。今後につきましても、引き続き事業を推進してまいります。」との回答をいただいている。

以上